⑻　契約書作成の要否　要
⑼　その他詳細　入札説明書による。
なお、本公告の物品は、既存の通信プロトコルによる制約を受けることにより、既に確定した仕様書を繰り返し使用する必要があるため、意見招請の手続きを省略している。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Koichi Wada, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 15
⑶　Subject matter of the contract : Remote VFR system for ATS Type RVA-19　1 set
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. September 2, 2019
⑸　Time-limit for the submission of tenders
①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. September 27, 2019
②　By tenders should be brought with : 11 : 00 A.M. September 30, 2019
⑹　Contact point for tender documentation : 2―1―3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 (Ext. 48655)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和元年７月24日
支出負担行為担当官
大阪航空局長　梅野　修一
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
○阪空契第379号（№379）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　調達物品及び数量
鳥取空港ＬＯＣキュービクル製造及び設置（電子入札対象案件）
⑶　調達物品の特質等　本件は、鳥取空港におけるＬＯＣキュービクルの製造及び設置並びに既設キュービクルの撤去を行うものである。
（ＬＯＣ：Localizer　ローカライザー装置）
調達機器内訳
・受電盤（高圧）　１面
・変圧器盤（高圧）　１面
・高圧ケーブル（６kV　EM　CE3c-14sq）約1,000m
※高圧とは公称電圧6.6kVの高圧電路に接続される盤
⑷　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
⑸　納入期限　令和２年３月19日
⑹　納入場所　鳥取県鳥取市湖山町西４丁目110―５（鳥取空港内）
⑺　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和01・02・03年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）のうち、開札時までに「物品の製造」で「Ａ等級」に格付けされている者。
なお、当該資格を有していない者については、「競争参加の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。但し⑶の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。
⑸　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札までの期間に、大阪航空局長より航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年６月28日付空経理第386号）に基づく指名停止を受けてないこと。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　調達物品の製造及び設置に関し、下記の実績及び能力を有する者であること。
①　平成16年４月１日以降において、調達物品（※１）又は同種物品（※２）を製造し納入した実績を有すること。
※１　調達物品とは、公称電圧6.6kVに接続する受電盤又は変圧器盤をいう。
※２　同種物品とは、公称電圧6.6kV以上に接続する受電盤、変圧器盤又は配電盤をいう。
②　「サービス・修理体制」の部門及び人員が適正に配置されていること。
③　夜間・休日の緊急連絡体制が確立されていること。
④　障害発生時の技術者の派遣対応が24時間以内にできる体制であること。
⑤　納入後22年以上部品を補給できること。
⑥　部品発注から３か月以内に補給可能であること。
⑻　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑼　入札説明書の交付を受けた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書・仕様書の交付場所及び問い合わせ先
〒540―8559 大阪市中央区大手前４－１－76　大阪合同庁舎第４号館15階　国土交通省大阪航空局総務部契約課　電話06―6949―6206　ＦＡＸ番号06―6949―6220
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
⑶　入札説明書及び仕様書の交付方法
①　令和元年７月24日より令和元年８月28日まで必要とする者に無償で貸与する。
②　⑴の問い合わせ窓口にて紙で交付することに加え、電子データによる交付も行う。電子データにより受取りを希望するものはその旨を問い合わせ先窓口へＦＡＸで連絡すること。その際、ＦＡＸには社名、担当者名及び送付先メールアドレスを記載すること。
③　⑴の交付場所以外で入札説明書の交付を希望する場合は、⑴に事前連絡のうえ、大阪航空局管内の空港事務所等で交付を受けることができる。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和元年７月24日９時00分から令和元年８月28日17時00分まで
⑸　入札書の受領期限
①　電子調達システム及び郵送による場合　令和元年９月10日９時00分から令和元年９月26日17時00分まで
②　持参する場合　令和元年９月10日９時00分から令和元年９月27日13時00分まで
⑹　開札の日時及び場所　令和元年９月27日13時00分　国土交通省大阪航空局13階入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等入札書類データ（証明書等）を添付し、３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に持参又は郵送により提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。